

# 第 17 回 定時株主総会 招集ご通知



## ➤日時

平成30年12月13日（木曜日）午前10時  
（受付開始は午前9時30分を予定しております。）

## ➤場所

東京都品川区大崎1丁目11番1号  
ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

## ➤議決権行使期限

平成30年12月12日（水曜日）午後7時まで

## ➤決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

株式会社フィックスターズ  
（証券コード：3687）

株 主 各 位

東京都品川区大崎1丁目11番1号  
**株式会社フィックスターズ**  
代表取締役社長 三 木 聡

### 第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年12月12日（水曜日）午後7時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成30年12月13日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都品川区大崎1丁目11番1号  
ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項  
報告事項

1. 第17期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fixstars.com/>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.fixstars.com/>）に掲載することにより提供しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結注記表及び個別注記表を、並びに監査役が監査した事業報告には、上記業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要を含みます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きやアメリカの今後の政策等に関する不確実性による影響、通商問題の動向については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、AIによるソフトウェア開発マネジメントサービスや量子コンピュータに関連する研究開発を行い、新たな収益モデルの確立に向け新規事業の育成に取り組んでおります。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,275,160千円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益1,100,723千円（前連結会計年度比31.8%増）、経常利益1,113,155千円（前連結会計年度比36.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益823,542千円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### 1) ソフトウェア・サービス事業

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理等のシミュレーションやHFT（High Frequency Trading）の高速化ソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピューティング事業においては、各種アニーリングマシンの活用を進め、量子コンピュータの導入支援の拡大に努めております。

この結果、売上高は、3,949,842千円（前連結会計年度比25.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,000,092千円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。

#### 2) ハードウェア基盤事業

画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、加えて、画像処理に利用されるストレージ・サーバ等のスポット案件が大きく寄与いたしました。大容量高速ストレージ・サーバにおいては、カスタマイズ品の製品開発案件を進める一方で、事業戦略の変更に伴い棚卸資産の簿価切り下げを実施いたしました。

この結果、売上高は、1,325,318千円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、100,630千円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

## 事業別売上高

事業区分	第16期 (平成29年9月期) (前連結会計年度)		第17期 (平成30年9月期) (当連結会計年度)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ソフトウェア・サービス事業	3,147,797千円	70.7%	3,949,842千円	74.9%	25.5%
ハードウェア基盤事業	1,302,770	29.3	1,325,318	25.1	1.7
合計	4,450,568	100.0	5,275,160	100.0	18.5

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は72,362千円で、その主なものは当社の本社事務所増床及び子会社事務所開設に係る内装設備等50,230千円であります。

### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	第14期 (平成27年9月期)	第15期 (平成28年9月期)	第16期 (平成29年9月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成30年9月期)
売上高(千円)	3,582,402	4,063,786	4,450,568	5,275,160
経常利益(千円)	625,073	707,957	813,706	1,113,155
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	447,282	516,184	557,942	823,542
1株当たり当期純利益(円)	13.66	15.47	16.65	24.82
総資産(千円)	2,542,522	2,604,283	2,817,209	3,607,085
純資産(千円)	1,842,271	2,167,586	2,274,753	2,966,300
1株当たり純資産額(円)	55.62	64.43	68.45	88.44

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 14 期 (平成27年 9 月期)	第 15 期 (平成28年 9 月期)	第 16 期 (平成29年 9 月期)	第 17 期 (当事業年度) (平成30年 9 月期)
売 上 高(千円)	3,539,789	4,011,034	4,375,318	4,933,755
経 常 利 益(千円)	621,354	695,016	766,380	979,321
当 期 純 利 益(千円)	443,658	506,168	514,405	701,878
1 株当たり当期純利益 (円)	13.55	15.17	15.35	21.15
総 資 産(千円)	2,529,384	2,610,848	2,779,106	3,366,046
純 資 産(千円)	1,820,277	2,154,003	2,202,543	2,744,828
1 株当たり純資産額 (円)	54.96	64.17	66.41	82.69

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
F i x s t a r s Solutions, Inc.	3,269千ドル	100.0%	マルチコアプロセッサ関連事業
株 式 会 社 アイ・イー・テック	10,000千円	100.0%	ビッグデータを活用したソフトウェア検証業務
株式会社Fixstars Autonomous Technologies	30,000千円	66.6%	自動運転分野におけるソフトウェア開発事業及びアプリケーションシステム開発事業
株式会社Fixstars Cloud Solutions	30,000千円	100.0%	クラウドを活用したソフトウェア開発プラットフォームの提供

(注) 1. 平成30年2月に株式会社Fixstars Autonomous Technologies及び株式会社Fixstars Cloud Solutionsを設立しております。

2. 平成30年9月に株式会社アイ・イー・テック及び株式会社Fixstars Cloud Solutionsの株式を追加取得しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、巨大なソフトウェア市場の中でも、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。組込みシステムやシミュレーションに対する急激なマルチコア化ニーズが進む中で、またストレージにおいてもハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進む中で、これらの分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

また、当社グループの競争力の源泉は優秀なエンジニアであり、平成30年9月末日現在、社員数176名中、エンジニアの比率が9割以上を占め、さらなる飛躍のために、優秀なエンジニアの採用活動に継続的に取り組んでおります。

##### ① 新商品の開発と研究開発

AIによるソフトウェア開発マネジメントサービスや、量子コンピュータ関連のソフトウェア・サービス等の研究開発を推進しております。

##### ② 品質維持向上と顧客満足度向上

当社グループが提供する、ソフトウェアとハードウェアの高い開発力及び性能と、それに裏付けられたブランド価値は、当社グループにとって一番の強みであります。その高い開発力を維持しさらなる品質向上のための活動を継続しております。

##### ③ 販売先数及び販売先分野の拡大

当社グループは、これまでリピートオーダーを中心に、既存販売先及び分野に対して営業活動を行って参りました。当社グループの強みが活かせる販売先及び分野を拡大するために、展示会やセミナー等への出展に積極的に取り組むとともに、パートナー企業との協業及びOEM供給の契約獲得等に取り組んで参ります。

##### ④ グローバル展開

当社グループは、米国カリフォルニア州に子会社Fixstars Solutions, Inc.を持ち、グローバルなビジネス展開による事業拡大を目指しております。

#### ⑤ 継続型ビジネスの拡大

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応しております。今後は、SaaS型自社プロダクトや量産品への部材提供等の継続型ビジネスの拡大へ取り組んで参ります。

#### ⑥ 人材の採用

当社グループの競争力の源泉である優秀なエンジニアを採用するために、学生向けインターンシップの実施、社員による紹介からの採用を推奨する等様々な採用活動を行っております。また、継続的な採用実績のある大学及び研究室へは、個別に企業紹介等を行っております。

#### ⑦ 人材の育成・評価制度

当社グループでは、スキルアップのための研修を毎週1回程度行い、これまで培った豊富なマルチコアプログラミングの社内ナレッジを共有する仕組みを整備しております。また、社内でプログラミングコンテストを開催して技術研鑽の場とするほか、社外活動にも積極的に取り組んでおり、プログラミングコンテストへの参加や学会での論文発表等を行っております。評価制度としましては、プロフェッショナル職制度を設けエンジニアとしてのキャリアパスを築けるよう支援を行っております。

#### ⑧ 知名度の向上、ブランド価値向上

知名度の向上とブランド価値向上は、お客様のリテンション拡大と、優秀なエンジニアの採用活動の両面において重要であり、国際的なプログラミングコンテストへの出場の支援や学会等での発表や講演を行っております。また、当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能を通じて、当社グループのブランド価値が作られると考えており、前述の品質維持向上の施策を特に重点的に行っております。

#### ⑨ セキュリティの強化

セキュリティ対策は、ソフトウェア会社として、また当社グループのブランド価値向上のためにも重要であると考え、セキュリティ方針とセキュリティガイドを定め、その遵守を図るとともに、その実施機関として、セキュリティ委員会を設け、セキュリティ管理やセキュリティ教育に取り組んでおります。

(5) 主要な事業内容（平成30年9月30日現在）

当社グループは、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミングやストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
ソフトウェア・サービス事業	ソフトウェア・サービス事業は、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析やストレージ関連のソフトウェア開発の提供及びソフトウェア開発マネジメントサービスの提供を行っております。
ハードウェア基盤事業	ハードウェア基盤事業は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年9月30日現在）

① 当社

本社	東京都品川区
横浜事業所	横浜市西区

② 子会社

Fixstars Solutions, Inc.	米国カリフォルニア州
株式会社 アイ・イー・テック	東京都品川区
株式会社 Fixstars Autonomous Technologies	東京都品川区

(7) 使用人の状況（平成30年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
176名	31名増

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、臨時雇用者数の総数が使用人の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 使用人数が当連結会計年度において31名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
158名	17名増	36.4歳	4.6年

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、臨時雇用者数の総数が使用人の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 使用人数が当事業年度において17名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年9月30日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年9月30日現在）

① 発行可能株式総数 100,000,000株

（注）平成30年4月1日付で実施した株式分割（1株を5株に分割）に伴い、発行可能株式総数は80,000,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 33,575,000株

（注）1. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は3,000株増加しております。

2. 株式分割（1株を5株に分割）の実施により、発行済株式の総数は26,860,000株増加しております。

③ 株主数 8,848名

④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 木 聡	3,870千株	11.65%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	3,591	10.82
長 谷 川 智 彦	3,128	9.42
原 行 範	2,506	7.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9）	892	2.68
D エ ン ジ ン 株 式 会 社	867	2.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 （証券投資信託口）	544	1.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	538	1.62
蜂 須 賀 利 幸	500	1.50
東 芝 メ モ リ 株 式 会 社	500	1.50

（注）持株比率は自己株式（382,710株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

- ① 取締役及び監査役の状況（平成30年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	三木 聡	CEO Fixstars Solutions, Inc. Director (株)Fixstars Autonomous Technologies 代表取締役社長
取締役	堀 美奈子	管理本部長 (株)アイ・イー・テック 取締役
取締役	蜂須賀 利幸	ソリューション事業統括担当 (株)Fixstars Autonomous Technologies 取締役
取締役	小林 永芳	東芝三菱電機産業システム(株) 常務執行役員 チーフマーケティングオフィサー
取締役	石井 真	ホロール・テクノロジー(株) 取締役社長
常勤監査役	泉谷 勇造	(株)アイ・イー・テック 監査役 (株)Fixstars Autonomous Technologies 監査役
監査役	二階堂 洋治	
監査役	志方 洋一	

- (注) 1. 取締役小林永芳氏及び石井真氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役泉谷勇造氏、監査役二階堂洋治氏及び志方洋一氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役泉谷勇造氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役小林永芳氏及び石井真氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (4)	102,455千円 (7,800千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (3)	11,980千円 (11,980千円)
合 計 (うち社外役員)	12 (7)	114,435千円 (19,780千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成25年12月20日開催の定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月2日開催の臨時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
常勤監査役	泉谷勇造	(株)アイ・イー・テック 監査役 (株)Fixstars Autonomous Technologies 監査役	連結子会社
取 締 役	小林永芳	東芝三菱電機産業システム(株) 常務執行役員 チーフマーケティングオフィサー	特別の関係はありません。
取 締 役	石井 真	ホロール・テクノロジー(株) 取締役社長	特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 小林 永 芳	平成29年12月14日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回中12回出席し、出席した取締役会において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役 石 井 真	平成29年12月14日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回中12回出席し、出席した取締役会において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 泉 谷 勇 造	当事業年度に開催された取締役会17回中17回出席し、監査役会13回中13回出席したほか、常勤監査役として社内の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。
監査役 二階堂 洋 治	当事業年度に開催された取締役会17回中17回出席し、監査役会13回中13回出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。
監査役 志 方 洋 一	当事業年度に開催された取締役会17回中16回出席し、監査役会13回中13回出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人との監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬見積及び算出根拠等の妥当性を総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断しております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

当期の配当は、1株あたり期末配当7.0円（年間配当7.0円）とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当7.0円（年間配当7.0円）を予定しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,299,257	流動負債	640,785
現金及び預金	1,676,189	買掛金	158,908
売掛金	1,149,990	未払法人税等	182,184
電子記録債権	374,038	賞与引当金	68,685
商品及び製品	224	その他	231,007
仕掛品	30,832		
繰延税金資産	48,163	負債合計	640,785
その他	19,818		
固定資産	307,828	(純資産の部)	
有形固定資産	69,541	株主資本	2,921,195
建物	60,456	資本金	550,868
工具、器具及び備品	115,388	資本剰余金	454,125
減価償却累計額	△106,303	利益剰余金	2,203,257
無形固定資産	15,854	自己株式	△287,056
その他	15,854	その他の包括利益累計額	14,284
投資その他の資産	222,432	その他有価証券評価差額金	20,837
投資有価証券	39,115	為替換算調整勘定	△6,552
繰延税金資産	29,177	非支配株主持分	30,819
その他	154,140		
資産合計	3,607,085	純資産合計	2,966,300
		負債純資産合計	3,607,085

## 連結損益計算書

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		5,275,160
売上原価		3,158,538
売上総利益		2,116,621
販売費及び一般管理費		1,015,898
営業利益		1,100,723
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	1,009	
物品売却益	13,207	
その他	1,671	15,901
営業外費用		
支払利息	2,231	
為替差損	1,082	
その他	154	3,469
経常利益		1,113,155
特別利益		
新株予約権戻入益	385	385
税金等調整前当期純利益		1,113,540
法人税、住民税及び事業税	291,266	
法人税等調整額	△12,046	279,220
当期純利益		834,319
非当期純利益		10,777
当親当		823,542

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	549,968	455,968	1,556,891	△300,000	2,262,828
当連結会計年度変動額					
新株の発行	900	900			1,800
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△2,742			△2,742
剰余金の配当			△165,800		△165,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			823,542		823,542
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分			△11,376	13,126	1,750
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	900	△1,842	646,366	12,943	658,367
当連結会計年度末残高	550,868	454,125	2,203,257	△287,056	2,921,195

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	その他有 価証券 評価差 額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	17,613	△10,786	6,827	385	4,713	2,274,753
当連結会計年度変動額						
新株の発行						1,800
連結子会社株式の取得による 持分の増減						△2,742
剰余金の配当						△165,800
親会社株主に帰属する 当期純利益						823,542
自己株式の取得						△182
自己株式の処分						1,750
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	3,223	4,233	7,457	△385	26,106	33,178
当連結会計年度変動額合計	3,223	4,233	7,457	△385	26,106	691,546
当連結会計年度末残高	20,837	△6,552	14,284	-	30,819	2,966,300

## 貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,853,888	流 動 負 債	619,025
現金及び預金	1,331,806	買 掛 金	196,564
売 掛 金	1,012,508	未 払 金	36,161
電子記録債権	374,038	未 払 費 用	50,739
商品及び製品	224	未 払 法 人 税 等	158,473
仕 掛 品	25,642	未 払 消 費 税 等	53,930
前 払 費 用	17,267	前 受 金	18,200
繰延税金資産	44,653	預 り 金	24,688
そ の 他	47,747	前 受 収 益	15,733
固 定 資 産	512,157	賞 与 引 当 金	64,534
有形固定資産	60,974	固 定 負 債	2,192
建 物	55,802	受 入 敷 金 保 証 金	2,192
工具、器具及び備品	106,305	負 債 合 計	621,217
減価償却累計額	△101,134	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	15,854	株 主 資 本	2,723,991
ソフトウェア	15,854	資 本 金	550,868
投資その他の資産	435,328	資 本 剰 余 金	456,868
投資有価証券	39,115	資 本 準 備 金	456,868
関係会社株式	235,961	利 益 剰 余 金	2,003,311
繰延税金資産	6,468	利 益 準 備 金	900
そ の 他	153,783	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,002,411
資 産 合 計	3,366,046	繰 越 利 益 剰 余 金	2,002,411
		自 己 株 式	△287,056
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,837
		その他有価証券評価差額金	20,837
		純 資 産 合 計	2,744,828
		負 債 純 資 産 合 計	3,366,046

## 損 益 計 算 書

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,933,755
売 上 原 価		3,136,937
売 上 総 利 益		1,796,818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		839,413
営 業 利 益		957,404
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	1,226	
業 務 受 託 料	9,277	
物 品 売 却 益	13,207	
そ の 他	1,669	25,386
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,200	
為 替 差 損	1,269	
そ の 他	0	3,469
経 常 利 益		979,321
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	385	385
税 引 前 当 期 純 利 益		979,706
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	264,239	
法 人 税 等 調 整 額	13,589	277,828
当 期 純 利 益		701,878

## 株主資本等変動計算書

(平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その 他 剰 余 金 線 越 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	549,968	455,968	455,968	900	1,477,708	1,478,608
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	900	900	900			
剰 余 金 の 配 当					△165,800	△165,800
当 期 純 利 益					701,878	701,878
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分					△11,376	△11,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	900	900	900	-	524,702	524,702
当 期 末 残 高	550,868	456,868	456,868	900	2,002,411	2,003,311

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	自己株式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△300,000	2,184,544	17,613	17,613	385	2,202,543
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		1,800				1,800
剰 余 金 の 配 当		△165,800				△165,800
当 期 純 利 益		701,878				701,878
自 己 株 式 の 取 得	△182	△182				△182
自 己 株 式 の 処 分	13,126	1,750				1,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,223	3,223	△385	2,838
当 期 変 動 額 合 計	12,943	539,446	3,223	3,223	△385	542,285
当 期 末 残 高	△287,056	2,723,991	20,837	20,837	-	2,744,828

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月12日

株式会社フィックスターズ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 経 塚 義 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フィックスターズの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月12日

株式会社フィックスターズ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 経 塚 義 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フィックスターズの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また子会社については内部監査部門の子会社監査結果報告、四半期毎の取締役会での子会社取締役の活動報告等を受ける他、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な不備はない旨の報告を取締役等及び会計監査人有限責任あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月14日

株式会社フィックスターズ 監査役会

常勤社外監査役 泉 谷 勇 造 ㊞

社 外 監 査 役 二 階 堂 洋 治 ㊞

社 外 監 査 役 志 方 洋 一 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、中期的な連結配当性向30%を目標とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

第17期の期末配当については、このような方針のもと、当期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は232,346,030円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年12月14日といたしたいと存じます。

第2号議案

取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、新任の1名を含む6名の取締役の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	みき さとし 三木 聡 (昭和46年2月9日生)	平成8年10月 (株)ラック 入社 平成10年4月 (株)ソフトウェアワールド（現(株)ソフトウェアワールド）取締役副社長 平成14年8月 (株)フィックスターズ設立 代表取締役 平成14年10月 (株)フィックスターズへ組織変更（現当社） 代表取締役社長 CEO（現任） 平成20年10月 Fixstars Solutions, Inc. CEO 平成24年10月 Fixstars Solutions, Inc. Director（現任） 平成30年2月 (株)Fixstars Autonomous Technologies 代表取締役社長（現任）	3,870,000株
2 再任	ほり みなこ 堀 美奈子 (昭和53年6月17日生)	平成13年4月 (株)アガスタ 入社 平成14年9月 同社 管理部門担当取締役 平成19年5月 当社入社 管理本部長 平成19年12月 当社 取締役管理本部長（現任） 平成27年10月 (株)アイ・イー・テック 監査役 平成29年12月 (株)アイ・イー・テック 取締役（現任）	350,000株
3 再任	はちすか としゆき 蜂須賀 利幸 (昭和46年11月10日生)	平成10年7月 アルテック(株) 入社 平成17年12月 同社 ADS情報マネジメント事業部部長 平成19年7月 当社入社 営業本部長 平成20年12月 当社 取締役営業本部長 平成25年10月 当社 取締役ソリューション事業部長 平成28年6月 当社 取締役ソリューション事業統括担当（現任） 平成30年2月 (株)Fixstars Autonomous Technologies 取締役（現任）	500,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 再任	こばやし ひさよし 小林 永芳 (昭和31年4月16日生)	昭和56年4月 三菱商事(株) 入社 平成15年7月 (株)テクノロジー・アライアンス・グループ 代表取締役社長 平成20年4月 三菱商事(株) イノベーションセンター 農業VBU長 平成22年8月 同社 環境・水事業本部付 水事業担当部長 平成22年10月 (株)ジャパンウォーター 代表取締役社長 平成24年10月 東芝三菱電機産業システム(株) 入社 役員理事 経営企画本部副本部長 平成25年6月 同社 取締役 経営企画本部副本部長 平成26年4月 同社 取締役 産業第三システム事業部事業部長 平成28年6月 同社 常務取締役 産業第三システム事業部事業部長 平成29年6月 同社 常務執行役員 産業第三システム事業部事業部長 平成29年12月 当社 社外取締役 (現任) 平成30年4月 東芝三菱電機産業システム(株) 常務執行役員 チーフマーケティングオフィサー (現任)	一株
5 再任	いしい まこと 石井 真 (昭和30年11月27日生)	昭和55年4月 ソニー(株) 入社 平成15年4月 同社 シリコン&アーキテクチャセンターLSI設計部門 部門長 平成20年11月 同社 半導体事業本部ハイブリッドシステムソリューション事業部事業部長 平成24年4月 ソニーLSIデザイン(株) 代表取締役社長 平成28年12月 ホロール・テクノロジー(株) 取締役社長 (現任) 平成29年7月 当社 顧問 平成29年12月 当社 社外取締役 (現任)	一株
6 新任	えんどう なおき 遠藤 直紀 (昭和49年8月18日生)	平成12年7月 (株)ピービット設立 代表取締役社長 (現任) 平成26年1月 特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン 評議員 (現任) 平成30年4月 当社 顧問 (現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 小林永芳氏、石井真氏、遠藤直紀氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小林永芳氏は、複数の業界での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験と見識を当社の経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から助言頂けるものと判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年になります。
4. 石井真氏は、半導体業界における長年の経験による豊富な知見を有しており、また経営者としての経験と見識を当社の経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から助言頂けるものと判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年になります。
5. 遠藤直紀氏は、UX（ユーザエクスペリエンス）に関する幅広い見識を有しており、その豊富な見識を当社の経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から助言頂けるものと判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
6. 当社は、小林永芳氏、石井真氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、小林永芳氏、石井真氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、遠藤直紀氏が選任された場合には、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
7. 小林永芳氏、石井真氏につきましては、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定です。また、遠藤直紀氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

### 第3号議案

## 補欠監査役1名選任の件

平成29年12月14日開催の第16回定時株主総会において補欠監査役に選任されました原行範氏が補欠監査役を辞退いたしましたので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらためて補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有する当社の株式数
えのもと 榎本 ゆき乃 (昭和46年4月19日生)	平成12年4月	弁護士登録（神奈川県弁護士会）横浜総合法律事務所 入所	一株
	平成19年4月	横浜総合法律事務所 パートナー（現任）	
	平成26年10月	ネットスクウェア(株) 社外監査役（現任）	
	平成30年6月	(株)JUNTENBIO 社外監査役（現任）	

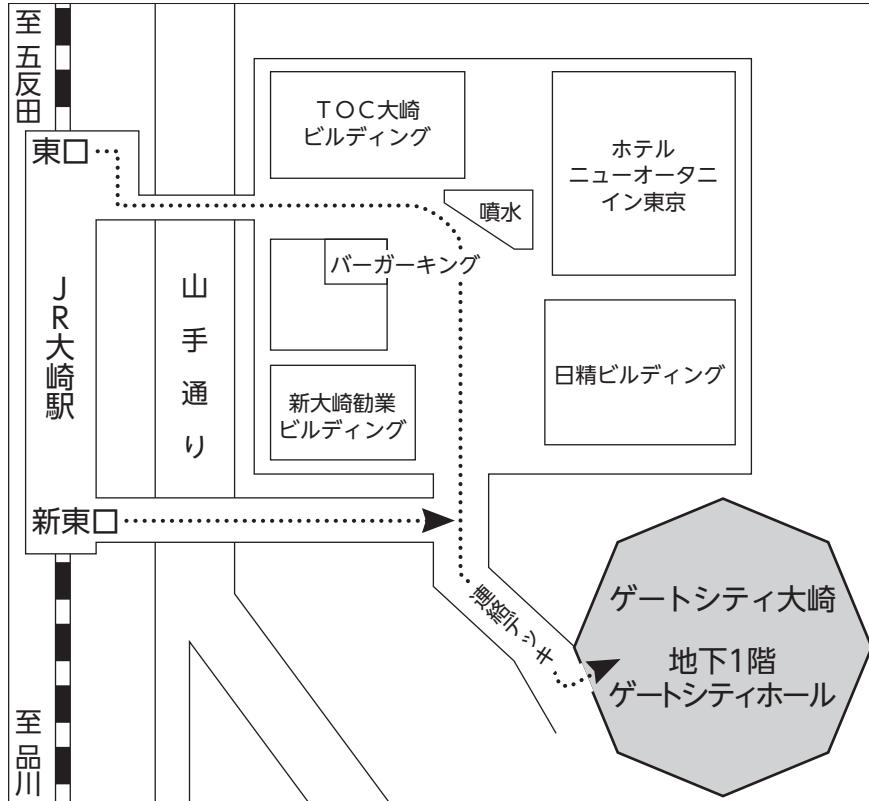
- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 榎本ゆき乃氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 榎本ゆき乃氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知見を有しており、その経験と知見を活かし、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、補欠監査役としての選任をお願いするものであります。
4. 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期が満了する時までとなります。但し、補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時を超えることができないこととなっております。
5. 榎本ゆき乃氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区大崎1丁目11番1号

ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール



交通 JR大崎駅（山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線）  
新東口より 徒歩約3分



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、  
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した  
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。